

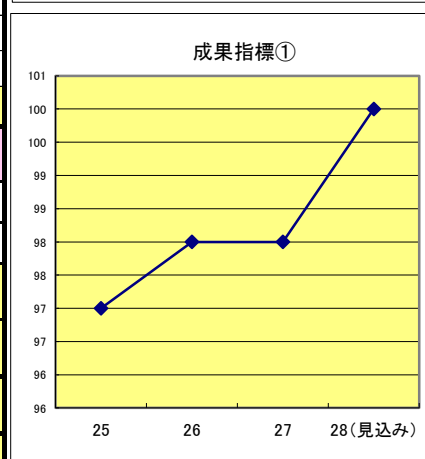
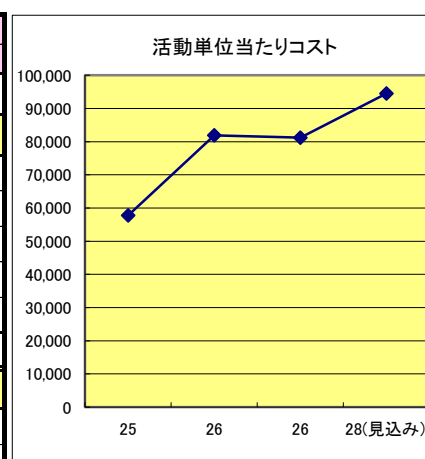
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

保健04

事務事業名		妊婦健康診査事業		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	4	衛生費
	施策(節)	1	保健・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	(2)	保健事業の推進		目	2	予防費
	事業	6	親子すこやか				
関連する計画等		はびきのこども夢プラン		作成部署	保健福祉部保険健康室健康増進課		
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 5150		
事業の概要(目的・内容)		妊婦を対象に妊婦健康診査受診票を交付し、問診・血圧・体重測定・診察・血液検査(貧血・血糖など)HBs抗原検査・HIV抗体検査・尿化学検査・超音波検査・HTLV-1抗体検査・クラミジア検査などの妊婦健康診査受診時において14回分の公費助成を行い、経済的負担の軽減と定期的に健診を受診することを支援する。定期的に受診することにより、妊娠高血圧症候群や糖尿病、貧血、その他の合併症疾患のチェックを行い、早期発見することで、治療や指導に結びつけ、母体および胎児の健全育成を図る。					
根拠法令等		母子保健法					
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)					
事業開始時からの状況変化		平成21年度からは14回分の一部公費負担助成を実施。平成26年度からは公費負担額を合計87,750円に増額して実施。					
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		妊婦に対する健康診査	

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	46,463	59,692	59,692	69,743
人件費【2】	(千円)	3,235	3,798	3,903	3,992
職員数	正規職員	0.35 人	0.43 人	0.43 人	0.43 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	臨時職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】	(千円)	49,698	63,490	63,595	73,735
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	府支出金	(千円) 5,196	6,572	0	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	(千円) 0	0	0	0
	一般財源【B】	(千円) 44,502	56,918	63,595	73,735
活動指標(事業の活動実績)【C】		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 受診者	単位	860	775	783	780
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		57,788 円	81,923 円	81,220 円	94,532 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		51,747 円	73,443 円	81,220 円	94,532 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		427 円	550 円	555 円	648 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			27.9 %	11.7 %	15.9 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☒ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	妊婦健診受診率	%	目標 100	100	100	100
	(式又は説明)	健診受診者÷妊娠届出者数×100		実績 97	98	98	98.0%
	②			目標			達成率(%)
	(式又は説明)			実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	妊婦健診を受診することにより、疾患等を早期発見し、適切な治療や指導に結びつけ、母体及び胎児の健康増進を促すことにより、その後の子育てにおける母親の健康管理や育児不安の軽減に結びつく。妊婦健診の費用を一部公費負担することで、受診しやすい環境が整う。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☒	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	平成26年度は1人あたり14回分87,750円公費負担を実施。平成28年度からは116,840円に増額している。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☒	☐	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	母子健康手帳交付時に保健師が全数の妊婦と直接面接しており受診勧奨をしている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担 当 部 局 評 価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	妊婦の健康と赤ちゃんのすこやかな成長および安全な出産を支援するため、妊婦健診の受診率向上に努める。また、制度の利用勧奨と大阪府下以外で里帰りで出産する場合の償還払いの紹介など丁寧な説明に努め利用率を向上させる。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	